

拠出金名: 経済協力開発機構科学技術産業局拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 科学技術産業局 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development, Directorate for Science, Technology and Industry (OECD/ DSTI)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	経済産業省通商政策局国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	40,151	295.23	—	1EUR = 136円	—	0
平成17年度	48,298	355.13	—	1EUR = 136円	—	0
平成16年度	35,945	280.82	—	1EUR = 128円	—	0
拠出上位5ヶ国(注)			国際機関等の財政 (2006年度決算)			
	国 名	金額 (千EUR)	率(%)			
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千ユーロ	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,204千ユーロ	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織を上げて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、我が国からの提案の調査・研究についても積極的に取り組んでいる。特に2005年閣僚理事会でわが国が提案した「サービススタディ」プロジェクトは、サービス産業のセクター毎の分析・深化を行うこととなっており、サービス産業政策の確立に寄与するものと考えられる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.1)を参照

(注) 各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2) この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。